

1 概況

令和2年実施の2020年工業統計調査による、横浜市の概況は次のとおりです。

主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

	令和2年	増減数	増減率(%)
事業所数	2214事業所	△ 54事業所	△ 2.4
従業者数	8万7983人	△ 1303人	△ 1.5
製造品出荷額等	3兆9269億円	△ 1279億円	△ 3.2
付加価値額	9740億円	△ 353億円	△ 3.5
有形固定資産投資総額(※)	1217億円	148億円	13.9

※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2214事業所で、前年と比較すると54事業所（2.4%）減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	増減数	増減率(%)
令和2年	2,214	△ 54	△ 2.4
令和元年	2,268	△ 63	△ 2.7
平成30年	2,331	△ 14	△ 0.6
平成29年	2,345	△ 307	△ 11.6
平成28年(※)	2,652	173	7.0

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は8万7983人で、前年と比較すると1303人（1.5%）減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者数(人)	増減数(人)	増減率(%)
令和2年	87,983	△ 1,303	△ 1.5
令和元年	89,286	△ 1,652	△ 1.8
平成30年	90,938	2,880	3.3
平成29年	88,058	△ 4,521	△ 4.9
平成28年(※)	92,579	1,979	2.2

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は3兆9269億円で、前年と比較すると1279億円（3.2%）減少しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
令和2年(元年実績)	39,269	△ 1,279	△ 3.2
令和元年(30年実績)	40,548	573	1.4
平成30年(29年実績)	39,975	2,833	7.6
平成29年(28年実績)	37,143	△ 4,251	△ 10.3
平成28年(27年実績)(※)	41,394	△ 1,936	△ 4.5

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は9740億円で、前年と比較すると353億円（3.5%）減少しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	付加価値額(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
令和2年(元年実績)	9,740	△ 353	△ 3.5
令和元年(30年実績)	10,093	457	4.7
平成30年(29年実績)	9,637	△ 45	△ 0.5
平成29年(28年実績)	9,682	△ 556	△ 5.4
平成28年(27年実績)(※)	10,238	480	4.9

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1217億円で、前年と比較すると148億円(13.9%)増加しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
令和2年(元年実績)	1,217	148	13.9
令和元年(30年実績)	1,069	34	3.3
平成30年(29年実績)	1,034	△28	△2.7
平成29年(28年実績)	1,062	134	14.5
平成28年(27年実績)(※)	928	△37	△3.9

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

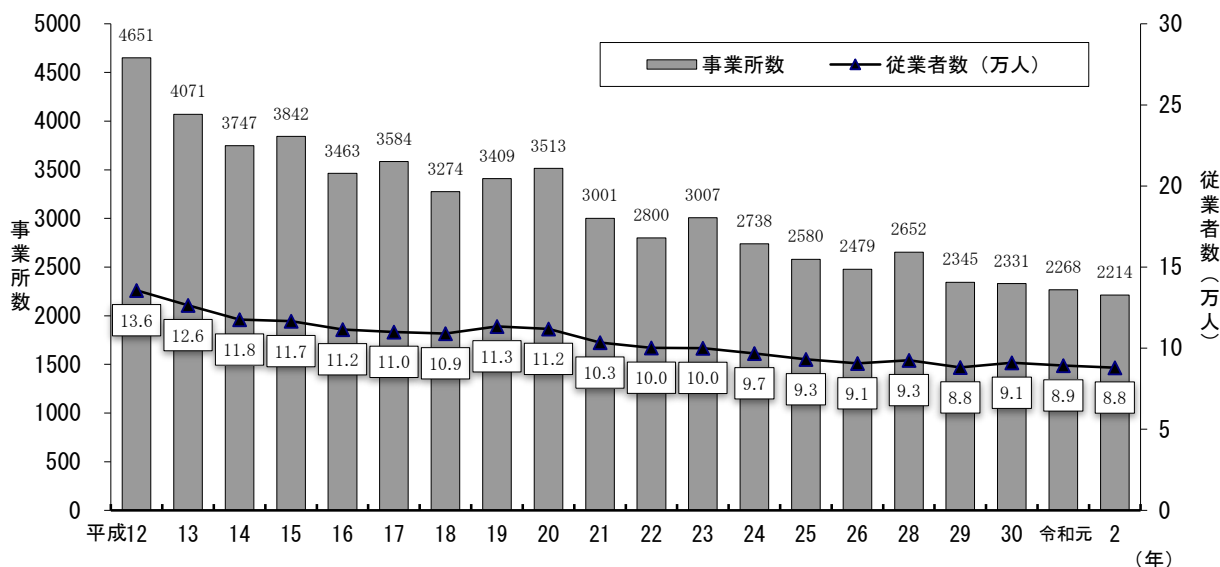
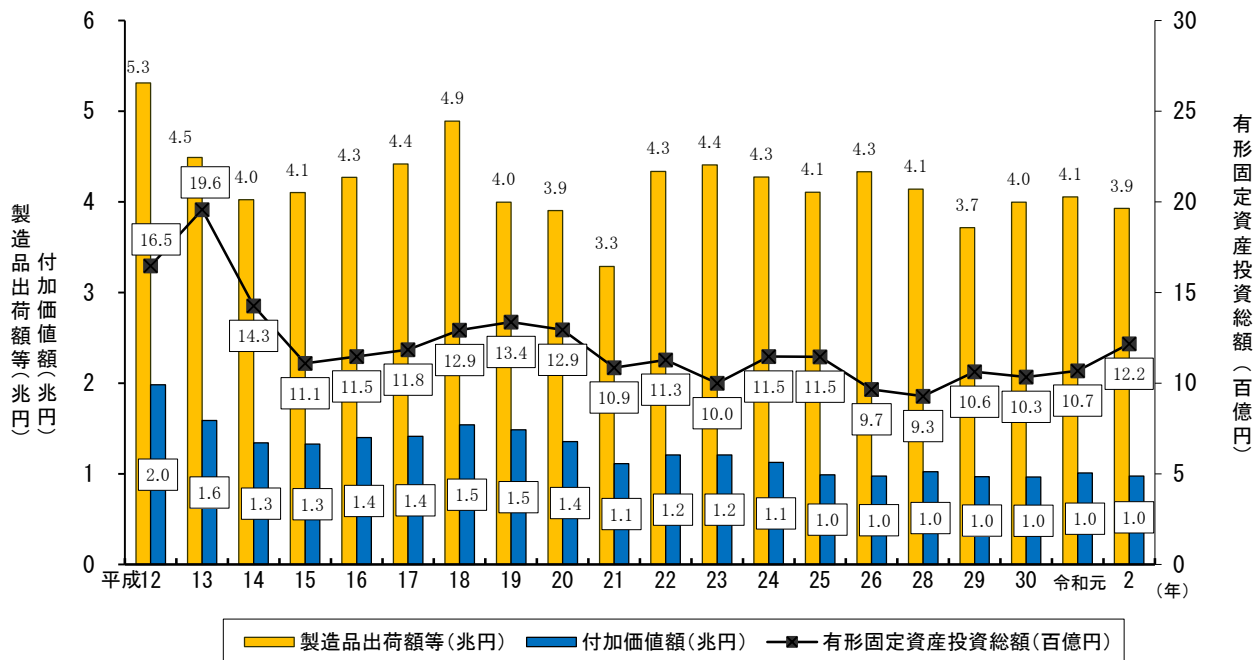


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(※従業者4人以上の事業所)



※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品（411事業所、構成比18.6%）が最も多く、次いで生産用機器（301事業所、同13.6%）、電気機器（193事業所、同8.7%）となっています。

また、前年比では、電気機器（6事業所増、3.2%増）、ゴム（3事業所増、16.7%増）など6産業で増加、生産用機器（11事業所減、3.5%減）、はん用機器（10事業所減、7.8%減）など14産業で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	令和元年		令和2年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	2,268	100.0	2,214	100.0	△ 54	△ 2.4
09 食料	178	7.8	174	7.9	△ 4	△ 2.2
10 飲料	8	0.4	8	0.4	-	-
11 繊維	42	1.9	39	1.8	△ 3	△ 7.1
12 木材	13	0.6	13	0.6	-	-
13 家具	37	1.6	38	1.7	1	2.7
14 紙製品	44	1.9	46	2.1	2	4.5
15 印刷	125	5.5	118	5.3	△ 7	△ 5.6
16 化学	68	3.0	67	3.0	△ 1	△ 1.5
17 石油	20	0.9	20	0.9	-	-
18 プラスチック	118	5.2	111	5.0	△ 7	△ 5.9
19 ゴム	18	0.8	21	0.9	3	16.7
20 なめし革	1	0.0	1	0.0	-	-
21 窯業	61	2.7	62	2.8	1	1.6
22 鉄鋼	27	1.2	28	1.3	1	3.7
23 非鉄	23	1.0	19	0.9	△ 4	△ 17.4
24 金属製品	412	18.2	411	18.6	△ 1	△ 0.2
25 はん用機器	128	5.6	118	5.3	△ 10	△ 7.8
26 生産用機器	312	13.8	301	13.6	△ 11	△ 3.5
27 業務用機器	92	4.1	86	3.9	△ 6	△ 6.5
28 電子部品	89	3.9	88	4.0	△ 1	△ 1.1
29 電気機器	187	8.2	193	8.7	6	3.2
30 情報機器	52	2.3	49	2.2	△ 3	△ 5.8
31 輸送機	144	6.3	137	6.2	△ 7	△ 4.9
32 その他	69	3.0	66	3.0	△ 3	△ 4.3

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

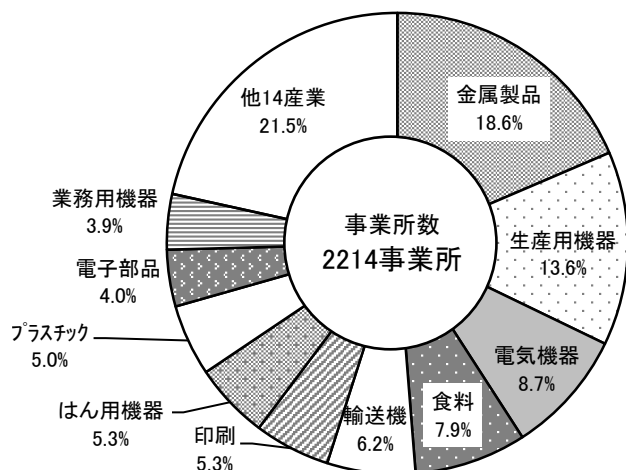
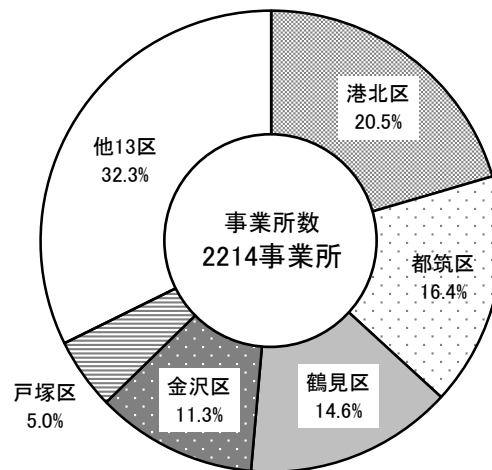


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所（812事業所、構成比36.7%）が最も多く、次いで10～19人規模の事業所（584事業所、同26.4%）、20～29人規模の事業所（323事業所、同14.6%）となっています。

また、前年比では4区分で増加、5区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	令和元年		令和2年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,268	100.0	2,214	100.0	△ 54	△ 2.4
4～9人	848	37.4	812	36.7	△ 36	△ 4.2
10～19人	582	25.7	584	26.4	2	0.3
20～29人	340	15.0	323	14.6	△ 17	△ 5.0
30～49人	187	8.2	204	9.2	17	9.1
50～99人	159	7.0	139	6.3	△ 20	△ 12.6
100～199人	82	3.6	81	3.7	△ 1	△ 1.2
200～299人	30	1.3	29	1.3	△ 1	△ 3.3
300～499人	16	0.7	16	0.7	-	-
500～999人	15	0.7	16	0.7	1	6.7
1000人以上	9	0.4	10	0.5	1	11.1

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区（453事業所、構成比20.5%）が最も多く、次いで都筑区（362事業所、同16.4%）、鶴見区（323事業所、同14.6%）となっています。

また、前年比では旭区（2事業所増、3.1%増）、神奈川区（2事業所増、2.7%増）など4区で増加、港北区（10事業所減、2.2%減）など14区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	令和元年		令和2年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,268	100.0	2,214	100.0	△ 54	△ 2.4
鶴見区	325	14.3	323	14.6	△ 2	△ 0.6
神奈川区	74	3.3	76	3.4	2	2.7
西区	35	1.5	32	1.4	△ 3	△ 8.6
中区	40	1.8	37	1.7	△ 3	△ 7.5
南区	74	3.3	68	3.1	△ 6	△ 8.1
港南区	35	1.5	33	1.5	△ 2	△ 5.7
保土ケ谷区	55	2.4	49	2.2	△ 6	△ 10.9
旭区	64	2.8	66	3.0	2	3.1
磯子区	72	3.2	67	3.0	△ 5	△ 6.9
金沢区	248	10.9	250	11.3	2	0.8
港北区	463	20.4	453	20.5	△ 10	△ 2.2
緑区	79	3.5	78	3.5	△ 1	△ 1.3
青葉区	44	1.9	45	2.0	1	2.3
都筑区	366	16.1	362	16.4	△ 4	△ 1.1
戸塚区	117	5.2	111	5.0	△ 6	△ 5.1
栄区	39	1.7	35	1.6	△ 4	△ 10.3
泉区	72	3.2	68	3.1	△ 4	△ 5.6
瀬谷区	66	2.9	61	2.8	△ 5	△ 7.6

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料（1万6529人、構成比18.8%）が最も多く、次いで輸送機（1万1015人、同12.5%）、金属製品（9934人、同11.3%）となっています。

また、前年比では金属製品（1820人増、22.4%増）、電気機器（245人増、4.2%増）、情報機器（196人増、4.0%増）など11産業で増加、輸送機（2831人減、20.4%減）、電子部品（310人減、7.7%減）など13産業で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	令和元年		令和2年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	89,286	100.0	87,983	100.0	△ 1,303	△ 1.5	39.7
09 食料	16,534	18.5	16,529	18.8	△ 5	△ 0.0	95.0
10 飲料	479	0.5	436	0.5	△ 43	△ 9.0	54.5
11 繊維	555	0.6	523	0.6	△ 32	△ 5.8	13.4
12 木材	248	0.3	238	0.3	△ 10	△ 4.0	18.3
13 家具	605	0.7	608	0.7	3	0.5	16.0
14 紙製品	1,928	2.2	1,899	2.2	△ 29	△ 1.5	41.3
15 印刷	2,806	3.1	2,800	3.2	△ 6	△ 0.2	23.7
16 化学	2,464	2.8	2,487	2.8	23	0.9	37.1
17 石油	1,324	1.5	1,331	1.5	7	0.5	66.6
18 プラスチック	3,223	3.6	2,988	3.4	△ 235	△ 7.3	26.9
19 ゴム	1,593	1.8	1,590	1.8	△ 3	△ 0.2	75.7
20 なめし革	10	0.0	12	0.0	2	20.0	12.0
21 窯業	2,285	2.6	2,418	2.7	133	5.8	39.0
22 鉄鋼	707	0.8	723	0.8	16	2.3	25.8
23 非鉄	603	0.7	621	0.7	18	3.0	32.7
24 金属製品	8,114	9.1	9,934	11.3	1,820	22.4	24.2
25 はん用機器	5,751	6.4	5,568	6.3	△ 183	△ 3.2	47.2
26 生産用機器	7,443	8.3	7,487	8.5	44	0.6	24.9
27 業務用機器	2,920	3.3	2,824	3.2	△ 96	△ 3.3	32.8
28 電子部品	4,047	4.5	3,737	4.2	△ 310	△ 7.7	42.5
29 電気機器	5,862	6.6	6,107	6.9	245	4.2	31.6
30 情報機器	4,865	5.4	5,061	5.8	196	4.0	103.3
31 輸送機	13,846	15.5	11,015	12.5	△ 2,831	△ 20.4	80.4
32 その他	1,074	1.2	1,047	1.2	△ 27	△ 2.5	15.9

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

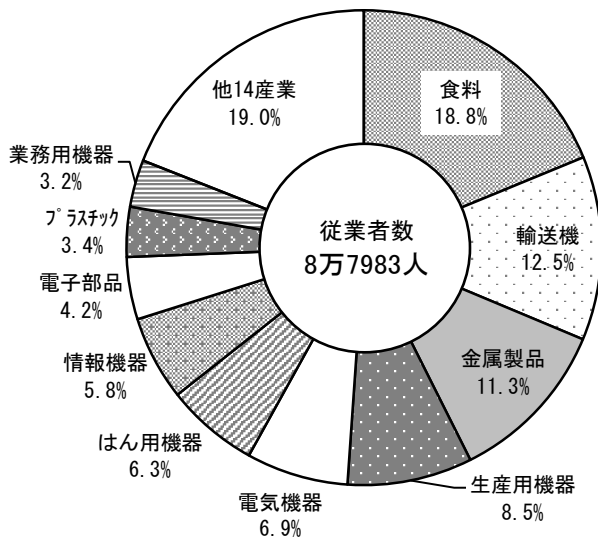
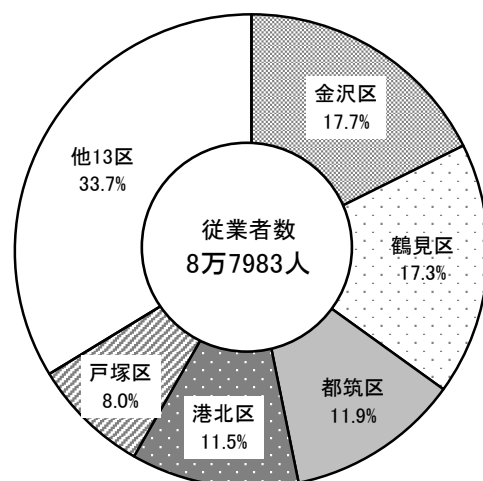


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所（1万4257人、構成比16.2%）が最も多く、次いで500～999人規模の事業所（1万883人、同12.4%）、100～199人規模の事業所（1万870人、同12.4%）となっています。

また、前年比では4区分で増加、6区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	令和元年		令和2年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	89,286	100.0	87,983	100.0	△ 1,303	△ 1.5	39.7
4～9人	5,263	5.9	5,058	5.7	△ 205	△ 3.9	6.2
10～19人	7,914	8.9	7,994	9.1	80	1.0	13.7
20～29人	8,260	9.3	7,892	9.0	△ 368	△ 4.5	24.4
30～49人	7,284	8.2	8,028	9.1	744	10.2	39.4
50～99人	11,337	12.7	9,914	11.3	△ 1,423	△ 12.6	71.3
100～199人	11,231	12.6	10,870	12.4	△ 361	△ 3.2	134.2
200～299人	7,541	8.4	6,959	7.9	△ 582	△ 7.7	240.0
300～499人	6,066	6.8	6,128	7.0	62	1.0	383.0
500～999人	11,127	12.5	10,883	12.4	△ 244	△ 2.2	680.2
1000人以上	13,263	14.9	14,257	16.2	994	7.5	1,425.7

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、金沢区（1万5538人、構成比17.7%）が最も多く、次いで鶴見区（1万5200人、同17.3%）、都筑区（1万443人、同11.9%）となっています。

また、前年比では緑区（276人増、9.0%増）、栄区（54人増、1.4%増）など4区で増加、戸塚区（306人減、4.2%減）、金沢区（285人減、1.8%減）など14区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	令和元年		令和2年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	89,286	100.0	87,983	100.0	△ 1,303	△ 1.5	39.7
鶴見区	15,339	17.2	15,200	17.3	△ 139	△ 0.9	47.1
神奈川区	4,972	5.6	4,880	5.5	△ 92	△ 1.9	64.2
西区	1,020	1.1	952	1.1	△ 68	△ 6.7	29.8
中区	980	1.1	1,004	1.1	24	2.4	27.1
南区	1,167	1.3	1,144	1.3	△ 23	△ 2.0	16.8
港南区	493	0.6	457	0.5	△ 36	△ 7.3	13.8
保土ヶ谷区	1,855	2.1	1,775	2.0	△ 80	△ 4.3	36.2
旭区	1,649	1.8	1,688	1.9	39	2.4	25.6
磯子区	6,143	6.9	6,070	6.9	△ 73	△ 1.2	90.6
金沢区	15,823	17.7	15,538	17.7	△ 285	△ 1.8	62.2
港北区	10,217	11.4	10,085	11.5	△ 132	△ 1.3	22.3
緑区	3,070	3.4	3,346	3.8	276	9.0	42.9
青葉区	1,143	1.3	1,066	1.2	△ 77	△ 6.7	23.7
都筑区	10,712	12.0	10,443	11.9	△ 269	△ 2.5	28.8
戸塚区	7,373	8.3	7,067	8.0	△ 306	△ 4.2	63.7
栄区	3,945	4.4	3,999	4.5	54	1.4	114.3
泉区	1,485	1.7	1,420	1.6	△ 65	△ 4.4	20.9
瀬谷区	1,900	2.1	1,849	2.1	△ 51	△ 2.7	30.3

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油（1兆1291億円、構成比28.8%）が最も多く、次いで食料（5852億円、同14.9%）、輸送機（3669億円、同9.3%）となっています。
また、前年比では金属製品（721億円増、44.8%増）、飲料（131億円増、12.9%増）などで増加、輸送機（1497億円減、29.0%減）、はん用機器（337億円減、15.8%減）などで減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	令和元年 (30年実績)		令和2年 (元年実績)				1事業所あたり (百万円)
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
総 数	4,054,813	100.0	3,926,912	100.0	△ 127,902	△ 3.2	1,659.3
09 食 料	586,018	14.5	585,185	14.9	△ 833	△ 0.1	3,215.6
10 飲 料	101,159	2.5	114,223	2.9	13,065	12.9	7,427.4
11 織 維	8,346	0.2	7,750	0.2	△ 596	△ 7.1	191.7
12 木 材	X	X	X	X	X	X	X
13 家 具	10,746	0.3	11,258	0.3	512	4.8	282.8
14 紙 製 品	63,926	1.6	63,418	1.6	△ 507	△ 0.8	1,416.7
15 印 刷	48,632	1.2	46,513	1.2	△ 2,119	△ 4.4	373.5
16 化 学	107,636	2.7	109,133	2.8	1,497	1.4	1,535.7
17 石 油	1,152,119	28.4	1,129,118	28.8	△ 23,001	△ 2.0	47,426.9
18 プラスチック	84,977	2.1	75,026	1.9	△ 9,950	△ 11.7	699.6
19 ゴ ム	22,432	0.6	22,448	0.6	16	0.1	1,247.0
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	65,594	1.6	67,444	1.7	1,851	2.8	1,060.4
22 鉄 鋼	67,135	1.7	62,380	1.6	△ 4,756	△ 7.1	2,463.9
23 非 鉄	17,487	0.4	20,137	0.5	2,650	15.2	741.9
24 金 属 製 品	160,908	4.0	233,016	5.9	72,109	44.8	376.8
25 はん用機器	213,242	5.3	179,579	4.6	△ 33,662	△ 15.8	1,637.5
26 生産用機器	219,100	5.4	215,533	5.5	△ 3,567	△ 1.6	698.6
27 業務用機器	79,367	2.0	76,599	2.0	△ 2,768	△ 3.5	838.7
28 電子部品	101,084	2.5	94,098	2.4	△ 6,986	△ 6.9	1,117.5
29 電気機器	122,631	3.0	129,495	3.3	6,864	5.6	639.7
30 情報機器	268,981	6.6	281,613	7.2	12,632	4.7	5,228.4
31 輸 送 機	516,519	12.7	366,869	9.3	△ 149,651	△ 29.0	3,547.4
32 そ の 他	25,706	0.6	24,904	0.6	△ 802	△ 3.1	363.0

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

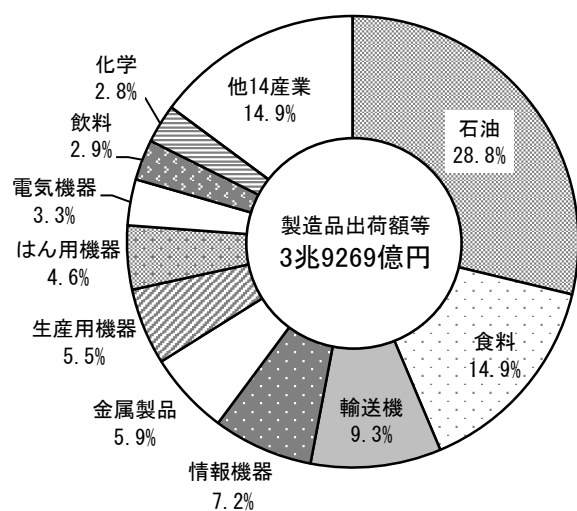
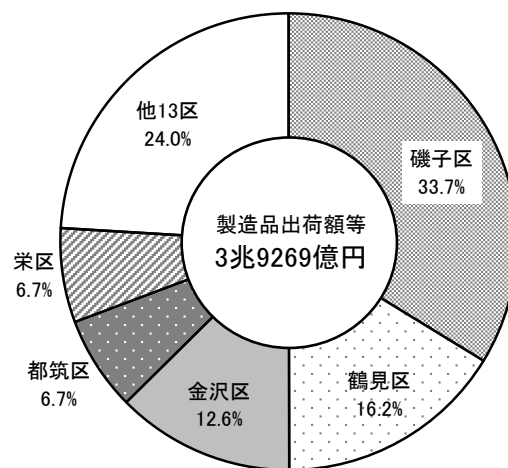


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所（1兆4205億円、構成比36.2%）が最も多く、次いで1000人以上の規模の事業所（6048億円、同15.4%）、100～199人規模の事業所（3860億円、同9.8%）となっています。

また、前年比では2区分で増加、8区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	令和元年 (30年実績)		令和2年 (元年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,054,813	100.0	3,926,912	100.0	△ 127,901	△ 3.2	1,659.3
4～9人	78,884	1.9	78,468	2.0	△ 416	△ 0.5	89.4
10～19人	168,560	4.2	162,738	4.1	△ 5,822	△ 3.5	279.7
20～29人	174,817	4.3	164,300	4.2	△ 10,517	△ 6.0	496.5
30～49人	219,279	5.4	244,630	6.2	25,351	11.6	1,140.8
50～99人	398,498	9.8	364,472	9.3	△ 34,027	△ 8.5	2,451.3
100～199人	435,451	10.7	385,992	9.8	△ 49,460	△ 11.4	5,199.4
200～299人	290,594	7.2	308,766	7.9	18,172	6.3	8,126.9
300～499人	203,488	5.0	192,227	4.9	△ 11,261	△ 5.5	12,541.5
500～999人	1,477,414	36.4	1,420,470	36.2	△ 56,944	△ 3.9	84,606.2
1000人以上	607,827	15.0	604,849	15.4	△ 2,977	△ 0.5	68,096.8

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区（1兆3246億円、構成比33.7%）が最も多く、次いで鶴見区（6374億円、同16.2%）、金沢区（4959億円、同12.6%）となっています。

また、前年比では緑区（77億円増、11.8%増）、戸塚区（15億円増、0.9%増）など4区で増加、磯子区（409億円減、3.0%減）、鶴見区（315億円減、4.7%減）など14区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	令和元年 (30年実績)		令和2年 (元年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,054,813	100.0	3,926,912	100.0	△ 127,901	△ 3.2	1,659.3
鶴見区	668,922	16.5	637,401	16.2	△ 31,521	△ 4.7	1,904.1
神奈川区	240,000	5.9	220,273	5.6	△ 19,727	△ 8.2	3,232.3
西区	19,380	0.5	17,063	0.4	△ 2,317	△ 12.0	527.4
中区	48,411	1.2	44,618	1.1	△ 3,794	△ 7.8	1,182.6
南区	17,892	0.4	16,956	0.4	△ 937	△ 5.2	231.8
港南区	6,971	0.2	6,623	0.2	△ 348	△ 5.0	191.6
保土ヶ谷区	44,024	1.1	43,557	1.1	△ 467	△ 1.1	778.0
旭区	56,551	1.4	57,585	1.5	1,035	1.8	854.6
磯子区	1,365,565	33.7	1,324,645	33.7	△ 40,919	△ 3.0	16,103.9
金沢区	519,583	12.8	495,903	12.6	△ 23,680	△ 4.6	2,056.4
港北区	200,207	4.9	198,634	5.1	△ 1,573	△ 0.8	418.5
緑区	64,997	1.6	72,689	1.9	7,692	11.8	793.3
青葉区	20,136	0.5	19,130	0.5	△ 1,006	△ 5.0	446.5
都筑区	273,056	6.7	262,871	6.7	△ 10,185	△ 3.7	722.7
戸塚区	171,624	4.2	173,107	4.4	1,483	0.9	1,430.9
栄区	260,637	6.4	261,839	6.7	1,202	0.5	6,834.3
泉区	32,682	0.8	30,546	0.8	△ 2,135	△ 6.5	436.8
瀬谷区	44,174	1.1	43,470	1.1	△ 704	△ 1.6	646.1

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料（1786億円、構成比18.3%）が最も多く、次いで生産用機器（942億円、同9.7%）、輸送機（938億円、同9.6%）となっています。

また、前年比では飲料（81億円増、25.6%増）、電気機器（39億円増、7.6%増）などで増加、はん用機器（231億円減、33.5%減）、石油（206億円減、30.1%減）などで減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	令和元年 (30年実績)			令和2年 (元年実績)					
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総 数	1,009,336	100.0	28.2	974,024	100.0	△ 35,312	△ 3.5	28.4	439.9
09 食 料	175,556	17.4	34.3	178,571	18.3	3,015	1.7	32.8	1,026.3
10 飲 料	31,587	3.1	52.8	39,679	4.1	8,092	25.6	54.4	4,959.9
11 織 維	3,896	0.4	52.8	3,568	0.4	△ 328	△ 8.4	55.5	91.5
12 木 材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家 具	4,330	0.4	47.8	4,413	0.5	83	1.9	44.1	116.1
14 紙 製 品	19,718	2.0	34.1	19,556	2.0	△ 162	△ 0.8	35.8	425.1
15 印 刷	24,643	2.4	56.2	23,893	2.5	△ 750	△ 3.0	55.8	202.5
16 化 学	50,363	5.0	51.0	51,709	5.3	1,346	2.7	52.1	771.8
17 石 油	68,332	6.8	6.6	47,743	4.9	△ 20,588	△ 30.1	7.3	2,387.2
18 プラスチック	33,528	3.3	41.6	30,194	3.1	△ 3,334	△ 9.9	42.1	272.0
19 ゴ ム	5,945	0.6	25.7	8,600	0.9	2,655	44.7	27.6	409.5
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	19,523	1.9	33.6	19,830	2.0	307	1.6	33.0	319.8
22 鉄 鋼	9,981	1.0	17.0	11,044	1.1	1,063	10.7	16.1	394.4
23 非 鉄	6,284	0.6	40.1	8,419	0.9	2,134	34.0	39.1	443.1
24 金 属 製 品	70,386	7.0	43.6	71,891	7.4	1,505	2.1	49.3	174.9
25 はん用機器	69,146	6.9	34.9	46,012	4.7	△ 23,135	△ 33.5	37.7	389.9
26 生産用機器	97,159	9.6	41.3	94,231	9.7	△ 2,928	△ 3.0	46.9	313.1
27 業務用機器	37,729	3.7	54.2	34,400	3.5	△ 3,329	△ 8.8	53.4	400.0
28 電子部品	36,532	3.6	39.7	36,758	3.8	225	0.6	38.7	417.7
29 電気機器	51,827	5.1	46.7	55,753	5.7	3,926	7.6	44.4	288.9
30 情報機器	81,667	8.1	31.7	82,107	8.4	440	0.5	29.6	1,675.6
31 輸 送 機	100,122	9.9	19.1	93,784	9.6	△ 6,338	△ 6.3	22.3	684.6
32 そ の 他	8,790	0.9	34.2	9,411	1.0	621	7.1	35.9	142.6

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

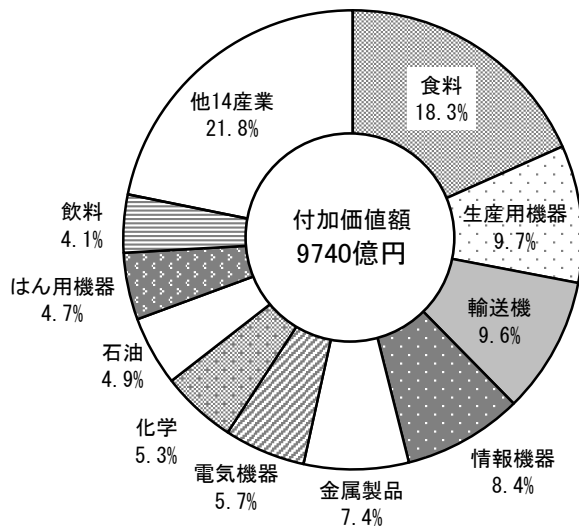
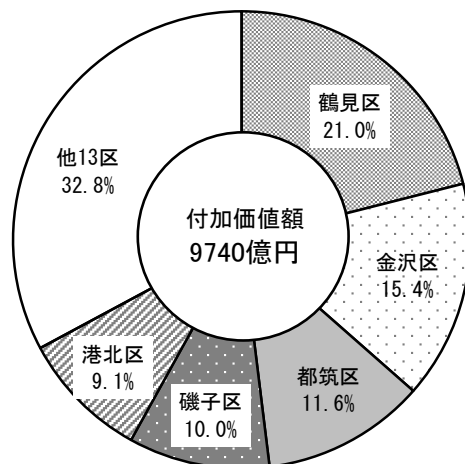


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、500～999人規模の事業所（1507億円、構成比15.5%）が最も多く、次いで50～99人規模の事業所（1244億円、同12.8%）、1000人以上規模の事業所（1162億円、同11.9%）となっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	令和元年 (30年実績)		令和2年 (元年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,009,336	100.0	974,024	100.0	△ 35,312	△ 3.5	439.9
4～9人	39,910	4.0	37,856	3.9	△ 2,054	△ 5.1	46.6
10～19人	74,093	7.3	72,708	7.5	△ 1,385	△ 1.9	124.5
20～29人	78,210	7.7	74,933	7.7	△ 3,277	△ 4.2	232.0
30～49人	83,413	8.3	93,319	9.6	9,906	11.9	457.4
50～99人	129,139	12.8	124,389	12.8	△ 4,750	△ 3.7	894.9
100～199人	138,164	13.7	115,189	11.8	△ 22,975	△ 16.6	1,422.1
200～299人	104,989	10.4	113,385	11.6	8,395	8.0	3,909.8
300～499人	80,020	7.9	75,373	7.7	△ 4,647	△ 5.8	4,710.8
500～999人	181,443	18.0	150,706	15.5	△ 30,737	△ 16.9	9,419.1
1000人以上	99,955	9.9	116,167	11.9	16,212	16.2	11,616.7

(3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区（2050億円、構成比21.0%）が最も多く、次いで金沢区（1504億円、同15.4%）、都筑区（1127億円、同11.6%）となっています。

また、前年比では鶴見区（44億円増、2.2%増）、戸塚区（39億円増、6.3%増）など8区で増加、磯子区（383億円減、28.2%減）、金沢区（43億円減、2.8%減）など10区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	令和元年 (30年実績)		令和2年 (元年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,009,336	100.0	974,024	100.0	△ 35,312	△ 3.5	439.9
鶴見区	200,549	19.9	204,994	21.0	4,445	2.2	634.7
神奈川区	36,155	3.6	38,762	4.0	2,607	7.2	510.0
西区	11,505	1.1	9,434	1.0	△ 2,071	△ 18.0	294.8
中区	14,274	1.4	15,485	1.6	1,211	8.5	418.5
南港区	9,692	1.0	9,086	0.9	△ 606	△ 6.3	133.6
港南区	3,324	0.3	3,407	0.3	83	2.5	103.2
保土ヶ谷区	15,745	1.6	15,095	1.5	△ 650	△ 4.1	308.1
旭区	23,518	2.3	24,733	2.5	1,215	5.2	374.7
磯子区	135,592	13.4	97,309	10.0	△ 38,283	△ 28.2	1,452.4
金沢区	154,671	15.3	150,354	15.4	△ 4,317	△ 2.8	601.4
港北区	90,050	8.9	88,823	9.1	△ 1,227	△ 1.4	196.1
緑区	31,816	3.2	34,163	3.5	2,347	7.4	438.0
青葉区	7,813	0.8	7,732	0.8	△ 80	△ 1.0	171.8
都筑区	116,097	11.5	112,653	11.6	△ 3,444	△ 3.0	311.2
戸塚区	62,134	6.2	66,061	6.8	3,928	6.3	595.1
栄区	61,821	6.1	60,199	6.2	△ 1,622	△ 2.6	1,720.0
泉区	16,491	1.6	15,942	1.6	△ 549	△ 3.3	234.4
瀬谷区	18,090	1.8	19,791	2.0	1,701	9.4	324.4

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機（253億円、構成比20.8%）が最も多く、次いで食料（198億円、同16.3%）、窯業（111億円、同9.1%）となっています。

また、前年比では食料（58億円増、41.7%増）、電気機器（40億円増、145.8%増）などで増加、石油（38億円減、38.5%減）、はん用機器（16億円減、26.7%減）などで減少しています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	令和元年 (30年実績)			令和2年 (元年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	498	106,864	100.0	495	121,664	100.0	14,800	13.8	245.8
09 食料	84	13,995	13.1	83	19,826	16.3	5,831	41.7	238.9
10 飲料	4	1,201	1.1	4	904	0.7	△ 297	△ 24.8	226.0
11 繊維	2	X	X	1	X	X	X	X	X
12 木材	2	X	X	2	X	X	X	X	X
13 家具	4	178	0.2	4	238	0.2	60	33.8	59.5
14 紙製品	11	1,128	1.1	11	860	0.7	△ 268	△ 23.8	78.2
15 印刷	27	1,463	1.4	28	467	0.4	△ 996	△ 68.1	16.7
16 化学	19	2,897	2.7	20	4,469	3.7	1,572	54.3	223.4
17 石油	7	9,863	9.2	7	6,070	5.0	△ 3,793	△ 38.5	867.1
18 プラスチック	23	2,858	2.7	21	3,124	2.6	266	9.3	148.8
19 ゴム	1	X	X	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業	12	11,088	10.4	13	11,098	9.1	10	0.1	853.7
22 鉄鋼	9	791	0.7	9	513	0.4	△ 277	△ 35.1	57.1
23 非鉄	5	277	0.3	4	515	0.4	238	86.1	128.8
24 金属製品	56	2,130	2.0	55	5,513	4.5	3,382	158.8	100.2
25 はん用機器	28	5,965	5.6	28	4,375	3.6	△ 1,590	△ 26.7	156.2
26 生産用機器	45	6,987	6.5	45	5,470	4.5	△ 1,518	△ 21.7	121.6
27 業務用機器	21	1,727	1.6	18	3,012	2.5	1,285	74.4	167.3
28 電子部品	26	5,249	4.9	26	8,922	7.3	3,673	70.0	343.2
29 電気機器	37	2,769	2.6	40	6,806	5.6	4,036	145.8	170.1
30 情報機器	19	8,243	7.7	19	8,226	6.8	△ 18	△ 0.2	432.9
31 輸送機	49	22,137	20.7	49	25,324	20.8	3,188	14.4	516.8
32 その他	7	268	0.3	7	183	0.2	△ 85	△ 31.8	26.1

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

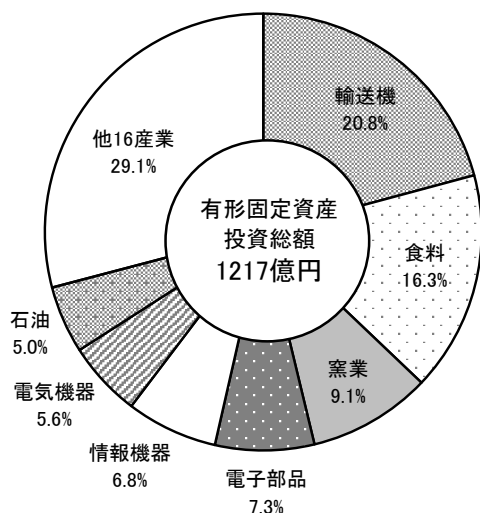
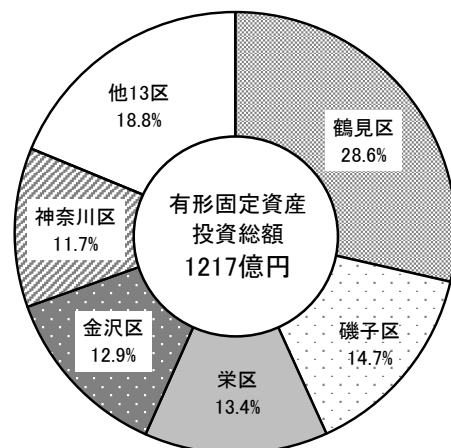


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(2) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区（348億円、構成比28.6%）が最も多く、次いで磯子区（178億円、同14.7%）、栄区（164億円、同13.4%）となっています。

また、前年比では栄区（57億円増、52.9%増）、神奈川区（46億円増、48.2%増）などで増加、磯子区（9億円減、4.9%減）、都筑区（6億円減、19.8%減）などで減少しています。

表6-2 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	令和元年 (30年実績)			令和2年 (元年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	498	106,864	100.0	495	121,664	100.0	14,801	13.9	245.8
鶴見区	68	32,025	30.0	65	34,759	28.6	2,734	8.5	534.8
神奈川区	24	9,579	9.0	26	14,197	11.7	4,619	48.2	546.0
西区	5	X	X	5	X	X	X	X	X
中区	8	578	0.5	9	1,325	1.1	747	129.3	147.2
南区	9	406	0.4	9	179	0.1	△ 227	△ 56.0	19.9
港南区	2	X	X	2	X	X	X	X	X
保土ヶ谷区	18	858	0.8	18	637	0.5	△ 222	△ 25.8	35.4
旭区	7	1,168	1.1	8	978	0.8	△ 190	△ 16.3	122.2
磯子区	21	18,736	17.5	20	17,827	14.7	△ 909	△ 4.9	891.3
金沢区	97	13,884	13.0	102	15,674	12.9	1,790	12.9	153.7
港北区	66	2,661	2.5	64	3,328	2.7	667	25.1	52.0
緑区	25	1,483	1.4	25	1,954	1.6	472	31.8	78.2
青葉区	9	522	0.5	8	435	0.4	△ 88	△ 16.8	54.3
都筑区	55	3,171	3.0	50	2,542	2.1	△ 629	△ 19.8	50.8
戸塚区	45	10,323	9.7	42	9,974	8.2	△ 349	△ 3.4	237.5
栄区	17	10,698	10.0	16	16,357	13.4	5,659	52.9	1,022.3
泉区	10	187	0.2	13	922	0.8	735	393.5	70.9
瀬谷区	12	370	0.3	13	414	0.3	43	11.7	31.8

7 参考 政令指定都市における製造品出荷額等の比較（上位5市）

